

美祢市のバランスシート

平成17年3月31日現在（平成16年度末現在）

平成18年5月

美 祢 市

美祿市のバランスシートによる財政分析

平成18年5月

1 はじめに

バランスシート（貸借対照表）は、基準日（会計年度末日）における、税等の投入により整備された資産、将来返済しなければならない負債及び返済を要しない正味資産との比率等のストック状況を総括的に表示したものです。

利益の追求を目的とし、発生主義に基づく複式簿記を採用している企業は、決算においてバランスシートを作成していますが、地方公共団体は、現金主義に基づく単式簿記を採用しているため、これまでほとんどバランスシートを作成することはありませんでした。

しかしながら、近年、地方公共団体の財政分析の過程において、資産や負債等の状況を総括的に分析することが、必要となってきました。

このような状況のもと、美祿市においても、資産や負債等を総括的に把握し、中長期的な財政分析を行うため、引続きバランスシートを作成しました。

2 作成上の基準

総務省（旧自治省）から平成12年3月に公表されました「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成手法に基づき、以下の条件で作成しました。

- | | |
|------------|--|
| (1) 対象会計 | 普通会計（一般会計、同和地区住宅資金貸付事業特別会計及び在宅介護支援事業特別会計） |
| (2) 作成基準日 | 平成17年3月31日（平成16年度末）
出納整理期間（4月1日～5月31日）の収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。 |
| (3) 使用基礎数値 | 昭和44年度以降の「地方財政状況調査」のデータを用いた数値を基礎数値として作成しました。
したがって、昭和43年度以前に形成された資産は含まれません。 |

3 資産、負債、正味資産について

(1) 資産

資産とは、一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。

有形固定資産

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費（昭和44年度以降）をもって取得価格とする取得原価主義によることとし、土地以外の資産については、総務省が示した耐用年数（別記）に基づき、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

なお、土地については、減価償却を行いません。

投資等

投資等は、投資及び出資金、貸付金及び流動性の低い特定目的基金、土地開発基金等の現在高を計上しました。

流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金、減債基金及び決算における形式収支に相当する歳出現金並びに市税等の未収金を計上しました。

(2) 負債

負債とは、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものです。

固定負債

基準日における市債残高（翌年度償還額を除く。）、債務負担行為（既に物件の引渡しを受けたものについてのみ）及び基準日に職員全員が普通退職した場合に支払われる退職金を推計し、その要支給額を退職給与引当金として計上しました。

流動負債

基準日における市債残高のうち、翌年度償還元金予定額を計上しました。

(3) 正味資産

営利活動を目的としない地方公共団体であることから、資本、持分等の名称を避け正味資産の名称を使用しました。

国庫支出金、県支出金

市が有形固定資産の形成をする際に充てられた国・県支出金の累計額を計上しました。

なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものは、耐用年数に合わせて定額の減価償却を行っています。

一般財源等

市税等一般財源の資金を計上しました。

(別記)

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整備	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

4 バランスシートによる財政分析

(1) バランスシートにおける資産、負債及び正味資産の状況

資産			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
有形固定資産(土地、建物等)	34,329,799千円 87.4%	33,661,498千円 87.8%	33,040,865千円 88.4%
投資等(基金等)	2,916,382千円 7.4%	2,824,221千円 7.4%	2,809,565千円 7.5%
流動資産(現金・預金等)	2,022,230千円 5.1%	1,846,282千円 4.8%	1,534,908千円 4.1%
合計	39,268,411千円	38,332,001千円	37,385,338千円

負債			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
固定負債(地方債等)	10,224,699千円 88.0%	9,300,231千円 85.6%	9,194,741千円 89.5%
流動負債(翌年度地方債償還金)	1,395,224千円 12.0%	1,560,125千円 14.4%	1,082,596千円 10.5%
合計	11,619,923千円	10,860,356千円	10,277,337千円

正味資産			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国庫支出金	3,913,401千円 14.2%	3,810,792千円 13.9%	3,844,280千円 14.2%
県支出金	3,673,632千円 13.3%	3,572,998千円 13.0%	3,491,349千円 12.9%
一般財源(市税等)	20,061,455千円 72.6%	20,087,855千円 73.1%	19,772,372千円 72.9%
合計	27,648,488千円	27,471,645千円	27,108,001千円

(2) 社会資本形成の世代間負担割合

バランスシート上、正味資産合計とは、地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代がすでに負担した金額を表すものです。

他方、負債合計とは、社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表すものです。

よって、社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、正味資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字であることが望まれます。

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = (\text{これまでの世代による}) \text{社会資本の負担比率}(\%)$$

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} = (\text{これからの世代による}) \text{社会資本の負担比率}(\%)$$

		平成14年度	平成15年度	平成16年度
有形固定資産合計	A	34,329,799千円	33,661,498千円	33,040,865千円
正味資産合計	B	27,648,488千円	27,471,645千円	27,108,001千円
負債合計	C	11,619,923千円	10,860,356千円	10,277,337千円
これまでの世代による 社会資本負担比率	B / A	80.5%	81.6%	82.0%
後の世代による 社会資本負担比率	C / A	33.8%	32.3%	31.1%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

地方公共団体の社会資本形成を行政目的別に見ることによって、これまでの社会資本形成はどこに重点を置いてきたかが明確になります。また、他団体と比較した場合に、それぞれの団体がもともと置かれている環境により行政目的別割合が異なるとはいえ、概括的に他団体との間での社会資本形成割合を見ることができます。

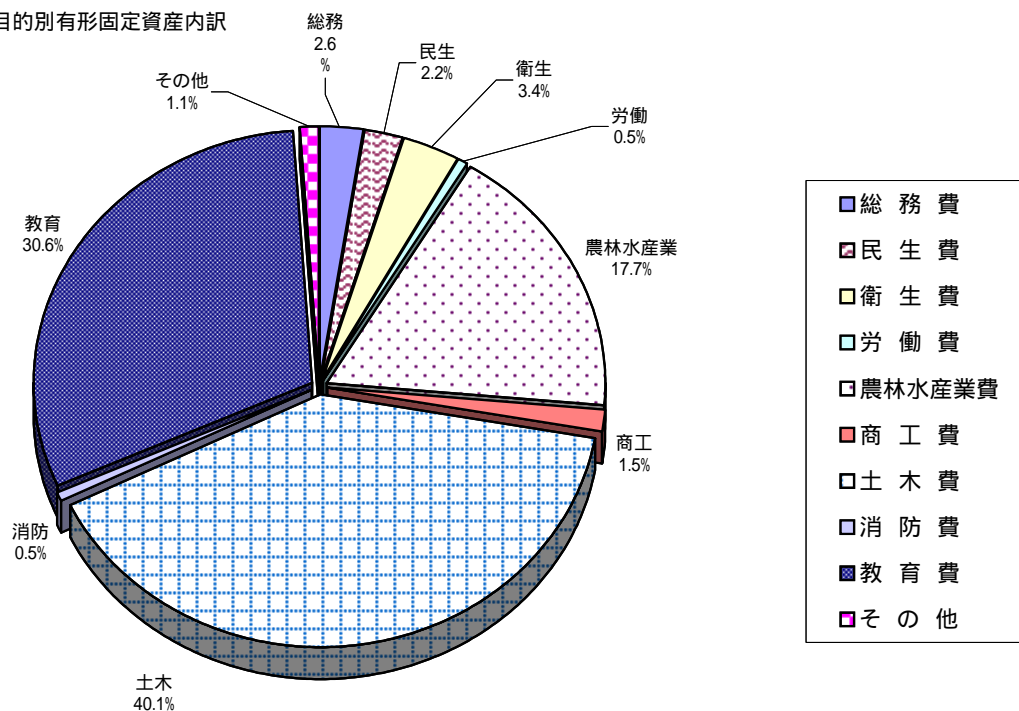
さらには、この社会資本形成割合を地方公共団体の基本構想や長期計画などと比較することにより、現在の団体の位置を確認し、その上で将来何が必要かといった社会投資判断に関する指標として使用することができます。

$$\frac{\text{総務費}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{有形固定資産のうち総務費の占める割合 (\%)}$$

有形固定資産を行政目的別に見ると、下記のとおりであります。

行政目的	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	資産価格	構成比	資産価格	構成比	資産価格	構成比
総務費	815,309千円	2.4%	853,820千円	2.5%	845,481千円	2.6%
民生費	790,190千円	2.3%	764,401千円	2.3%	725,904千円	2.2%
衛生費	1,028,009千円	3.0%	1,058,039千円	3.1%	1,111,797千円	3.4%
労働費	208,816千円	0.6%	195,046千円	0.6%	177,086千円	0.5%
農林水産業費	6,216,534千円	18.1%	6,027,406千円	17.9%	5,846,598千円	17.7%
商工費	555,482千円	1.6%	516,526千円	1.5%	479,248千円	1.5%
土木費	13,675,706千円	39.8%	13,393,506千円	39.8%	13,233,009千円	40.1%
消防費	168,073千円	0.5%	170,746千円	0.5%	160,068千円	0.5%
教育費	10,495,043千円	30.6%	10,312,793千円	30.6%	10,098,989千円	30.6%
その他	376,637千円	1.1%	369,215千円	1.1%	362,685千円	1.1%
合計	34,329,799千円	100.0%	33,661,498千円	100.0%	33,040,865千円	100.0%
(うち土地分)	(5,603,814)千円	16.3%	(5,690,131)千円	16.9%	(5,710,518)千円	17.3%

平成16年度行政目的別有形固定資産内訳



(4) 市民一人当たりのバランスシート

他の都市等と比較する場合、人口規模等の違いにより単純な比較が困難であることから、バランスシートの各項目の数字を市民一人当たりで換算しました。

住民一人当たりの情報を公表することにより、バランスシートに対しての住民の理解もより身近なものとなります。

(各年度末の住民基本台帳人口 H14 18,595人・H15 18,495人・H16 18,362人)
(単位：千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成14年度	平成15年度	平成16年度
【資産】				【負債】			
有形固定資産	1,846	1,820	1,799	固定負債	550	503	501
投資等	157	153	153	流動負債	75	84	59
流動資産	109	100	84	合計	625	587	560
合計	2,112	2,073	2,036	【正味資産】			
				国庫支出金	210	206	209
				県支出金	198	194	190
				一般財源等	1,079	1,086	1,077
				合計	1,487	1,486	1,476

(5) 予算額対資産比率について

資産合計は、社会資本形成の総額を表すことから、何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。この率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

また、正味資産を分子とすることにより、これまでの世代による社会資本形成は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
歳入合計 A	9,993,053	千円	9,754,693	千円	9,506,796	千円
資産合計 B	39,268,411	千円	38,332,001	千円	37,385,338	千円
正味資産計 C	27,648,488	千円	27,471,645	千円	27,108,001	千円
予算額対資産比率 B/A	3.93	年分	3.93	年分	3.93	年分
予算額対正味資産比率 C/A	2.77	年分	2.82	年分	2.85	年分

(6) 正味資産の比率について

企業の財務分析において、自己資本比率に相当する正味資産構成比率をみることにより、下記のとおり、本市にストックされた総資産のうち、返済義務を負わない資産の占める割合がわかります。

	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
正味資産 A	27,648,488	千円	27,471,645	千円	27,108,001	千円
資産合計 B	39,268,411	千円	38,332,001	千円	37,385,338	千円
正味資産構成比率 A/B	70.4%		71.7%		72.5%	

美 祿 市 の バ ラ ン ス シ ー ト (市 民 1 人 当 た り)

(平成17年3月31日現在)

(住民基本台帳人口:18,362人)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	46	(1) 地方債	444
(2) 民生費	39	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	60	物件の購入等	0
(4) 労働費	10	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	318	債務負担行為計	0
(6) 商工費	26	(3) 退職給与引当金	57
(7) 土木費	721	固定負債合計	501
(8) 消防費	9		
(9) 教育費	550	2. 流動負債	
(10) その他	20	(1) 翌年度償還予定額	59
計	1,799	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	311	流動負債合計	59
有形固定資産合計	1,799	負債合計	560
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	61		
(2) 貸付金	5		
(3) 基金			
特定目的基金	60		
土地開発基金	26		
定額運用基金	1		
基金計	87		
投資等合計	153		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	40		
減債基金	23		
歳計現金	8		
現金・預金計	71		
(2) 未収金			
地方税	10		
その他	3		
未収金計	13		
流動資産合計	84		
資産合計	2,036		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	209
		2. 都道府県支出金	190
		3. 一般財源等	1,077
		正味資産合計	1,476
		負債・正味資産合計	2,036

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

24 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

118 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	1,330,559	485,078	845,481
庁舎等	546,561	161,141	385,420
その他	783,998	323,937	460,061
民生費	1,444,240	718,336	725,904
保育所	161,181	89,727	71,454
その他	1,283,059	628,609	654,450
衛生費	1,889,547	777,750	1,111,797
清掃費	1,167,177	417,739	749,438
ごみ処理	1,132,959	398,417	734,542
し尿処理	3,704	3,308	396
その他	30,514	16,014	14,500
環境衛生費	256,350	209,588	46,762
その他	466,020	150,423	315,597
労働費	623,500	446,414	177,086
農林水産業費	13,430,194	7,583,596	5,846,598
造林	1,126,636	492,357	634,279
林道	127,312	121,467	5,845
治山	132,388	34,419	97,969
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	7,998,192	5,077,546	2,920,646
海岸保全	0	0	0
その他	4,045,666	1,857,807	2,187,859
商工費	1,092,807	613,559	479,248
国立公園等	0	0	0
観光	356,841	214,078	142,763
その他	735,966	399,481	336,485
土木費	28,361,939	15,128,930	13,233,009
道路	15,550,902	10,718,598	4,832,304
橋りょう	636,268	150,443	485,825
河川	620,975	157,108	463,867
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	4,566,876	1,702,226	2,864,650
街路	1,332,401	640,170	692,231
都市下水路	729,704	383,051	346,653
区画整理	173,949	112,808	61,141
公園	2,320,822	559,797	1,761,025
その他	10,000	6,400	3,600
住宅	6,980,584	2,397,073	4,583,511
空港	0	0	0
その他	6,334	3,482	2,852
消防費	686,388	526,320	160,068
庁舎	150	90	60
その他	686,238	526,230	160,008
教育費	14,085,143	3,986,154	10,098,989
小学校	6,244,412	1,826,960	4,417,452
中学校	2,744,622	909,206	1,835,416
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	1,984,909	562,474	1,422,435
その他	3,111,200	687,514	2,423,686
その他	541,666	178,981	362,685
合計	63,485,983	30,445,118	33,040,865

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	1,621,476
街路	408,332
公営住宅	586,002
小学校	76,558
中学校	100,696
その他	2,917,454
合計	5,710,518

国・都道府県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	0	18,116	0	1	0	18,117
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	0	18,116	0	1	0	18,117
民生費	21,912	179,846	0	6	21,912	179,852
保育所	13,284	2,495	0	0	13,284	2,495
その他	8,628	177,351	0	6	8,628	177,357
衛生費	297,606	73,128	110	0	297,716	73,128
清掃費	292,061	69,147	0	0	292,061	69,147
ごみ処理	224,493	1,579	0	0	224,493	1,579
し尿処理	67,568	67,568	0	0	67,568	67,568
その他	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	2,247	2,247	0	0	2,247	2,247
その他	3,298	1,734	110	0	3,408	1,734
労働費	7,006	0	1,633	0	8,639	0
農林水産業費	0	2,920,671	0	2,193	0	2,922,864
造林	0	288,257	0	74	0	288,331
林道	0	22	0	0	0	22
治山	0	47,298	0	0	0	47,298
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	1,651,018	0	1,723	0	1,652,741
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	0	934,076	0	396	0	934,472
商工費	25,888	72,325	0	0	25,888	72,325
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	7,716	0	0	0	7,716
その他	25,888	64,609	0	0	25,888	64,609
土木費	1,631,078	188,446	393,991	10,814	2,025,069	199,260
道路	36,038	72,414	148,354	9,507	184,392	81,921
橋りょう	76,381	0	4,869	0	81,250	0
河川	73,252	5,426	9,529	0	82,781	5,426
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	324,000	110,477	231,239	1,307	555,239	111,784
街路	0	0	117,370	0	117,370	0
都市下水道	80,460	66,851	0	0	80,460	66,851
区画整理	10,400	2,277	25,436	604	35,836	2,881
公園	231,340	41,349	88,433	703	319,773	42,052
その他	1,800	0	0	0	1,800	0
住宅	1,121,407	129	0	0	1,121,407	129
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	5,404	0	1,713	5	7,117	5
庁舎	0	0	0	0	0	0
その他	5,404	0	1,713	5	7,117	5
教育費	1,447,468	25,792	10,471	6	1,457,939	25,798
小学校	1,096,503	0	0	0	1,096,503	0
中学校	261,419	0	0	0	261,419	0
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	39,422	18,358	3,865	0	43,287	18,358
その他	50,124	7,434	6,606	6	56,730	7,440
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3,436,362	3,478,324	407,918	13,025	3,844,280	3,491,349

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	206,268	2,881	18,991	20,948	16,200	1,310
民生費	257,395	12,500	7,410	7,382	13,961	7,500
衛生費	372,216	63,334	21,737	27,376	25,890	16,750
労働費	896	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,741,188	84,278	53,840	69,963	40,253	31,643
商工費	245,181	0	0	0	0	0
土木費	1,731,041	32,700	37,523	34,770	39,043	34,498
消防費	3,500	0	0	0	0	0
教育費	228,711	0	1,500	3,100	2,700	2,700
その他	0	0	0	0	0	0
合計	5,786,396	195,693	141,001	163,539	138,047	94,401

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

補助金・負担金等計算表

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	248	182,652	23,368	0	206,268
民生費	35,540	221,855	0	0	257,395
衛生費	309,335	58,431	1,940	2,510	372,216
労働費	0	896	0	0	896
農林水産業費	1,202,645	712,081	707,449	119,013	2,741,188
商工費	0	205,011	0	40,170	245,181
土木費	0	6,323	1,548,335	176,383	1,731,041
消防費	0	0	3,500	0	3,500
教育費	4,868	221,383	2,460	0	228,711
その他	0	0	0	0	0
合計	1,552,636	1,608,632	2,287,052	338,076	5,786,396

【用語解説】

(1) バランスシート (B/S)

決算時点において地方公共団体の保有する資金の源泉と使途等のストックの財政状況を一覧で示したものをいう。

(2) 一年基準

バランスシートの表示上、流動、固定を分類するにあたり、「貸借対照表日の翌日から1年以内に入金又は支払期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」分類基準をいう。

(3) 資産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいう。

(4) 有形固定資産

地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産等の動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいう。

(5) 減価償却累計額

バランスシートに計上された有形固定資産のうち当年度までの減価償却を累計したものをいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額をいう。

(6) 負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払や返済の必要があるものをいう。

(7) 固定負債

負債のうち支払期限が貸借対照表日から起算して1年を超えて到来するものをいう。

(8) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額をいう。

(9) 正味資産

資産と負債の差額であり、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、すでに住民から支払われた税金や国・県からの補助金を財源として取得している金額をいい、将来において支払や返済を要しないものをいう。